5　Summary No. 14
(1), (4), (5), (8)　The same with the Notice above (No. 1).
(2)　Classification of the products to be procured : 6, 76
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of books (group 1～4) 1 set.
(6)①, ②, ④, ⑤　The same with the Notice above (No. 1).
③　Have Grade “A, B, C or D” in Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00, 11 March 2016 in case of by mail ; 9 : 30, 14 March 2016 in case of by hand.
(9)　Contact point for the notice : Masato Nakatani Procurement Section, Accounts Division, Kanto-shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―9719 Japan, TEL 048―600―3111 ex. 2131

○第 15 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　76
(2)　購入等件名及び数量　封筒の製造（区分１～３）一式
(3)から(6)は、第１号の１(3)から(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)、(2)、(4)から(6)は、第１号の２(1)、(2)、(4)から(6)に同じ。
(3)　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330―9719 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東信越国税局総務部会計課用度係　宮津　竜也　電話048―600―3111　内線2132
(2)は第１号の３(2)に同じ。
(3)は第６号の３(3)に同じ。
(4)　開札の日時及び場所　平成28年３月11日午前９時30分　関東信越国税局20階入札室
4　その他
(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)は、第１号の４(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)に同じ。
(3)は、第６号の４(3)に同じ。
(6)は、第２号の５(6)に同じ。
5　Summary No. 15
(1), (4), (5), (8)　The same with the Notice above (No. 1).
(2)　Classification of the products to be procured : 76
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : The production of the envelopes (group 1～3) 1 set.
(6)①, ②, ④, ⑤　The same with the Notice above (No. 1).
③　Have Grade “A, B or C” in Manufacturing in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
(7)　Time limit for tender : 17 : 00, 10 March 2016 in case of by mail ; 9 : 30, 11 March 2016 in case of by hand.
(9)　Contact point for the notice : Tatsuya Miyazu Procurement Section, Accounts Division, Kanto-shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―9719 Japan, TEL 048―600―3111 ex. 2132

○第 16 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　88
(2)　購入等件名及び数量　法人税確定申告用紙等の封入業務（Ａグループ及びＢグループ）一式
(3)、(5)は、第１号の１(3)、(5)に同じ。
(4)は、第３号の１(4)に同じ。
(6)は、第２号の１(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)、(2)、(4)、(5)は、第１号の２(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
(3)は第２号の２(3)に同じ。
(6)　事前に当局から「作業場等届出書」の承認を受けた者であること。
(7)　「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」によるプライバシーマークの認定を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1)、(4)は、第３号の３(1)、(3)に同じ。
(2)は第１号の３(2)に同じ。
(3)　作業場等届出書の受領期限　平成28年３月８日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　平成28年３月16日15時00分　関東信越国税局20階入札室
4は、第２号の４に同じ。
5　その他
(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)は、第１号の４(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)に同じ。
(3)は、第３号の５(3)に同じ。
(6)は、第２号の５(6)に同じ。
6　Summary No. 16
(1), (5), (8)　The same with the Notice above (No. 1).
(2)　Classification of the products to be procured : 88
(3)　Nature and quantity of the products to be required : Enclosure of Corporation Tax Returns (group A and B) 1 set.
(4), (7), (9)　The same with the Notice above (No. 3).
(6)①, ②, ④, ⑤　The same with the Notice above (No. 1).
③　The same with the Notice above (No. 2).

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 1 月 12 日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　大塚　一長
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　6
(2)　購入等件名及び数量
印刷用紙の購入　一式
(3)　購入等物品の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成25、26、27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。